

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建資産への投資には制限を設けません。</li> <li>・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
分配方針	3カ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

## LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

### 運用報告書（全体版）

第64期 決算日 2015年3月18日

第65期 決算日 2015年6月18日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）」は、2015年6月18日に第65期の決算を行いましたので、第64期、第65期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率	純資産額
	(分配落)	税金配	み金騰落	騰落	中率			
	円		円		%	%	%	百万円
56期(2013年3月18日)	9,037		80	173.7	13.3	88.4	0.5	480
57期(2013年6月18日)	9,225		80	177.6	2.2	94.4	13.4	467
58期(2013年9月18日)	9,508		80	186.4	4.9	92.6	61.1	470
59期(2013年12月18日)	10,282		80	201.5	8.1	97.8	50.0	492
60期(2014年3月18日)	10,371		80	205.8	2.1	102.0	35.2	495
61期(2014年6月18日)	10,258		80	204.3	△0.7	97.8	4.9	482
62期(2014年9月18日)	10,354		80	208.5	2.0	103.9	△1.2	483
63期(2014年12月18日)	10,905		80	218.4	4.7	102.8	△27.4	500
64期(2015年3月18日)	9,683		80	195.2	△10.6	97.6	10.7	442
65期(2015年6月18日)	10,218		80	209.5	7.3	95.1	△0.8	462

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
第64期	(期首) 2014年12月18日	円 10,905	% —		% —	% 102.8	% △27.4
	12月末	10,963	0.5	221.1	1.2	102.0	△18.8
	2015年1月末	10,059	△7.8	202.3	△7.4	102.5	△29.4
	2月末	10,136	△7.1	203.3	△6.9	91.9	△2.6
	(期末) 2015年3月18日	9,763	△10.5	195.2	△10.6	97.6	10.7
第65期	(期首) 2015年3月18日	9,683	—	195.2	—	97.6	10.7
	3月末	9,807	1.3	197.3	1.1	95.8	2.3
	4月末	9,874	2.0	201.2	3.1	96.2	△1.2
	5月末	10,101	4.3	205.3	5.2	95.2	11.1
	(期末) 2015年6月18日	10,298	6.4	209.5	7.3	95.1	△0.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

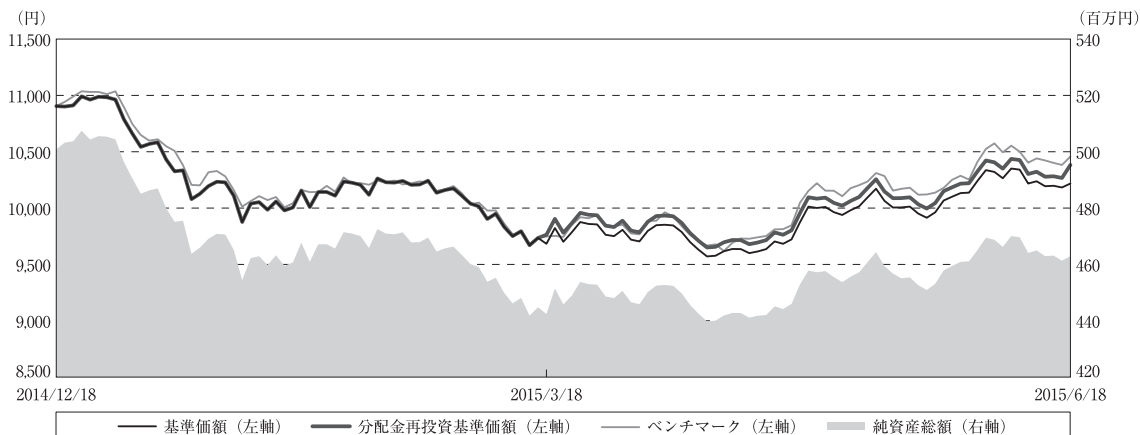
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベース。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2014年12月19日～2015年6月18日)



第64期首：10,905円

第65期末：10,218円 (既払分配金 (税込み)：160円)

騰落率：△4.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首 (2014年12月18日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベースです。

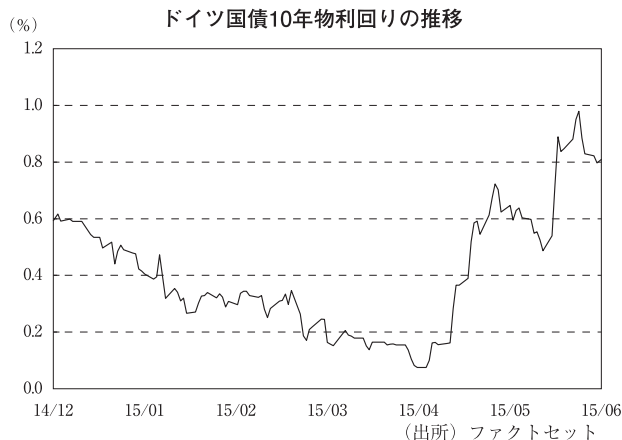
## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末 (2015年6月18日) のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし) (以下、当ファンド) の基準価額は10,218円 (分配金控除後) となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス (騰落率) はマイナス4.8% (分配金再投資ベース)、基準価額は527円 (分配金込み) 下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、債券利回りの上昇を受けて公社債損益がマイナスとなりました。また、為替損益もマイナスとなりました。

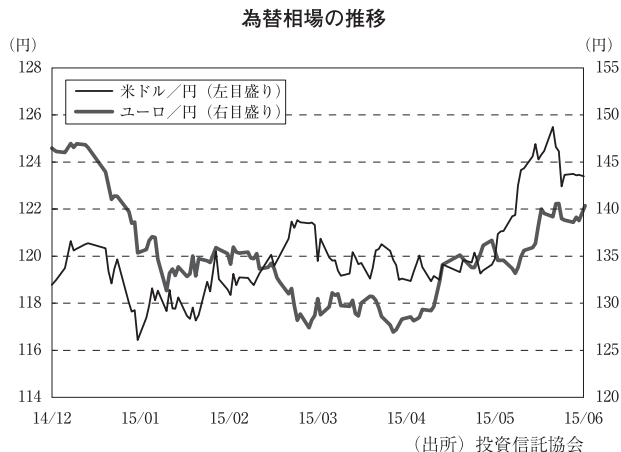
米国債券市場は、利回りが上昇（価格は下落）しました。期の前半は、原油価格の下落が続き、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、安全資産である国債が買われ、利回りは低下（価格は上昇）しました。しかしその後は、米国雇用情勢の順調な回復を背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による早期の利上げ開始観測が広がったことなどから、利回りは上昇しました。期の半ばは、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和（QE）プログラムの開始に伴い、欧州主要国の国債利回りが低下した影響で、米国国債利回りも低下しました。予想を下回る米国経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げの開始が先送りになるとの見方が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、欧州の国債利回りが急ピッチな低下の反動から上昇に転じたことから、米国国債利回りにも上昇圧力が加わりました。さらに、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことなどから、利回りの上昇が加速しました。



欧州債券市場は、利回りが上昇しました。期の前半は、原油価格が下落基調で推移し、将来のインフレ期待が後退する状況下、利回りは低下しました。ECBが国債購入を含む大規模なQEの導入を決定したことも利回りの低下要因となりました。期の半ばは、ギリシャ政局混乱の可能性が意識される中、安全資産である債券が買われ、利回りは低下しました。さらに、ECBがQEプログラムを開始したことを受け、利回りは低下基調となりました。期の後半は、QEプログラムを背景とした急速な利回り低下に対する懸念が膨らむ中、利回りは上昇に転じました。さらに、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りの上昇が加速しました。



為替市場では、米ドル・円相場は米ドル高・円安となりました。期の前半は、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まる中、米ドルは対円で下落しました。しかしその後は、米国雇用情勢の順調な回復を背景に、FRBによる早期の利上げ開始観測が広がったことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。期の半ばに入っても、FRBによる早期の利上げ開始観測を背景に、米ドルは対円で堅調に推移しました。しかしその後は、予想を下回る米国経済指標が相次ぎ、FRBによる利上げの開始が先送りになるとの見方が広がったことなどから、米ドルは対円で上値の重い展開となりました。期の後半は、米国国債利回りが上昇したことや、FRBによる年内の利上げの可能性が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが強まりました。



ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、原油価格の下落が続き、リスク回避姿勢が強まったことや、ECBが国債購入を含む大規模なQEの導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが強まりました。期の半ばは、ECBがQEプログラムを開始したことを受け、欧州の国債利回りが低下基調となる中、ユーロは対円で軟調となりました。期の後半は、ドイツ国債利回りが大きく上昇する中、ユーロ買い・円売りが強まりました。ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、欧州のデフレ脱却期待が膨らんだことも、ユーロ買いを促す要因となりました。

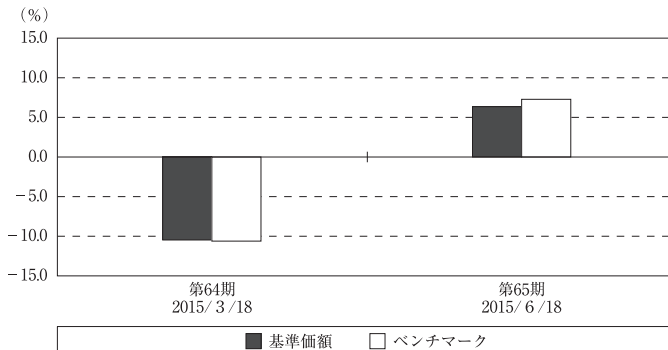
## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年12月19日～2015年6月18日)

当ファンドは、欧州を中心とした世界各国の公社債を主要な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的としてポートフォリオの運用に努めてまいりました。投資対象銘柄の格付けについては、原則としてBBB/Baa格以上としております。ただし、信託財産の純資産総額の10%を上限に、BB/Ba格の格付けを有する公社債へ投資を行うことができます。組み入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。また別途、独立した為替戦略により、為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指しております。また、長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指しております。

当作成期のベンチマークは4.1%の下落となり、当ファンドはベンチマークを0.7%下回りました。期を通じて、米ドルをオーバーウェイトとしたことが、総じてプラスに寄与しましたが、期の半ば以降、デュレーションを長期化したことは、マイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3～5年)円ベースです。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第64期	第65期
	2014年12月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年6月18日
当期分配金	80	80
(対基準価額比率)	0.819%	0.777%
当期の収益	38	80
当期の収益以外	41	—
翌期繰越分配対象額	2,173	2,178

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

米国経済に関しては、2015年1－3月期のGDP成長率（改定値）が前期比年率マイナス0.7%と、速報値（同プラス0.2%）から下方修正されました。しかし、2015年1－3月期の景気減速は厳冬などの影響による一時的なものと考えられることから、米国経済は依然底堅く、今後も成長基調を辿るものと予想されます。

金融政策については、FRBは2015年6月17日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）において事実上のゼロ金利政策の維持を決定しました。イエレンFRB議長は会見で焦点の利上げについて「年内が適切」との見解を示しました。FRBは今後、経済動向を見極めながら、利上げの時期を慎重に探っていくものと思われまます。

欧州経済については、ユーロ圏の2015年1－3月期GDP成長率（改定値）は前期比プラス0.4%と、小幅なプラスを維持しました。ECBによるQEプログラムの開始を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2015年1月の理事会でQEプログラムの導入を決定し、3月9日にQEを開始しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

債券市場については、足元では値動きの荒い展開が見られましたが、今後は底堅い展開が予想されます。米国では、FRBによる利上げの開始が年内にも予想されていますが、その後もFRBは追加利上げには慎重な姿勢を示すものと考えられます。欧州においては、デフレに対する懸念が足元で和らいでいますが、低インフレ環境が当面続くと予想されます。

為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、原油価格や世界経済などの動向には引き続き注意が必要です。

当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月19日～2015年6月18日)

項 目	第64期～第65期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	71	0.700	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.298)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(38)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 1)	(0.011)	
(c) そ の 他 費 用	8	0.084	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 6)	(0.059)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 等 費 用 )	( 2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	80	0.795	
作成期間の平均基準価額は、10,156円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2014年12月19日～2015年6月18日)

### 公社債

			第64期～第65期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル 751	千米ドル 1,560
		特殊債券	1,184	1,504
		社債券(投資法人債券を含む)	3	33
メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 1,321	千メキシコペソ -	
ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
国	ドイツ	国債証券	27	-
	イタリア	国債証券	769	581
	ベルギー	国債証券	-	63
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 214	千イギリスポンド -
ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 453	千ポーランドズロチ 463	

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

### 先物取引の種類別取引状況

		第64期～第65期			
		買建		売建	
種	類	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 581	百万円 635	百万円 655	百万円 859

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

### オプションの種類別取引状況

		第64期～第65期									
		買建				売建					
種	類	新	規	権	利	新	規	権	利	義	務
外	国	買	決	行	使	売	決	被	行	消	減
		付	済	行	使	付	済	行	使	消	減
外国	債券オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	-	-	0.245511	-	0.138189	-	0.198629	-
		-	-	-	0.001465	0.198777	-	-	-	0.128364	-

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月19日～2015年6月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2014年12月19日～2015年6月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年12月19日～2015年6月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2015年6月18日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第65期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 963	千米ドル 985	千円 121,627	% 26.2	% —	% 19.3	% 7.0	% —
メキシコ	千メキシコペソ 3,211	千メキシコペソ 3,471	28,084	6.1	—	5.6	0.5	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	20	24	3,491	0.8	—	0.8	—	—
イタリア	785	889	124,876	27.0	—	27.0	—	—
フランス	80	93	13,066	2.8	—	2.8	—	—
スペイン	310	346	48,575	10.5	—	0.8	9.7	—
その他	120	147	20,675	4.5	—	—	4.5	—
イギリス	千イギリスポンド 300	千イギリスポンド 333	65,253	14.1	—	—	14.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 440	千ポーランドズロチ 437	14,775	3.2	—	3.2	—	—
合 計	—	—	440,424	95.1	—	59.4	35.7	—

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第65期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
国債証券	HUNGARY	5.75	8	8	1,084	2023/11/22	
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.375	30	30	3,788	2023/7/15	
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.25	100	98	12,146	2025/1/15	
	UNITED MEXICAN STATES	5.55	16	16	2,083	2045/1/21	
	US TREASURY BOND	2.5	10	8	1,089	2045/2/15	
	US TREASURY BOND	3.0	10	9	1,212	2045/5/15	
	US TREASURY NOTE	1.5	140	140	17,276	2019/10/31	
	US TREASURY NOTE	1.625	70	70	8,668	2019/12/31	
	US TREASURY NOTE	2.0	40	40	4,943	2021/10/31	
	US TREASURY NOTE	2.5	30	30	3,773	2024/5/15	
	US TREASURY NOTE	2.375	190	191	23,619	2024/8/15	
	US TREASURY NOTE	2.25	50	49	6,141	2024/11/15	
	特殊債券 (買建TBA)	FNMA 30YR JUL FWD	4.5	100	108	13,340	2045/7/1
普通社債券 (含む投資法人債券)	ACTAVIS FUNDING SCS	4.55	2	1	237	2035/3/15	
	ACTAVIS FUNDING SCS	4.75	2	1	237	2045/3/15	
	AT&T INC	3.875	10	10	1,274	2021/8/15	
	CALIFORNIA RESOURCES CRP	6.0	10	9	1,119	2024/11/15	
	CHESAPEAKE ENERGY CORP	4.875	10	9	1,119	2022/4/15	
	CRESTWOOD MIDSTREAM PART	6.0	10	10	1,278	2020/12/15	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.25	20	23	2,938	2041/2/1	
	JP MORGAN CHASE & CO	4.5	30	32	3,987	2022/1/24	
	KRAFT FOODS INC	5.375	5	5	688	2020/2/10	
	RANGE RESOURCES CORP	5.75	10	10	1,272	2021/6/1	
	RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	40	45	5,600	2018/7/15	
VERIZON COMMUNICATIONS	5.15	20	21	2,704	2023/9/15		
小計				121,627			
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	243	271	2,192	2020/6/11	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	1,197	1,235	9,993	2022/6/9	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	1,771	1,965	15,899	2042/11/13	
小計				28,084			
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	2.5	20	24	3,491	2046/8/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	610	682	95,766	2021/5/1
		BUONI POLIENNALI	4.5	40	46	6,577	2024/3/1
		BUONI POLIENNALI	5.0	85	108	15,190	2040/9/1
		BUONI POLIENNALI	3.25	40	39	5,591	2046/9/1
		BUONI POLIENNALI DEL TES	4.75	10	12	1,751	2044/9/1
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	3.25	80	93	13,066	2021/10/25
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	5.5	140	154	21,741	2017/7/30
		SPAIN GOVT	3.75	150	164	23,102	2018/10/31
		SPAIN GOVT	5.15	20	26	3,731	2044/10/31

銘 柄			第65期末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	70	88	12,426	2019/9/4
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	50	58	8,248	2019/10/23
小 計						210,684	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	UK TREASURY	5.0	300	333	65,253	2018/3/7
小 計						65,253	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	POLAND GOVT	3.25	440	437	14,775	2025/7/25
小 計						14,775	
合 計						440,424	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 優先証券

銘 柄			第65期末		
			額 面 金 額	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)	千米ドル	千米ドル	千円		
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31	60	59	7,283		
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	7,283	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			第 65 期 末	
			買 建 額	売 建 額
			百万円	百万円
外 国	債券先物取引	米国国債 (5年) 2015.9限月	—	73
		米国国債 (10年) 2015.9限月	—	22
		ドイツ国債 (5年) 2015.9限月	235	—
		ドイツ国債 (10年) 2015.9限月	—	85
		米国国債 (10年) 2015.9限月	—	77
		米国国債 (20年) 2015.9限月	—	18
		米国国債 (超長期) 2015.9限月	38	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年6月18日現在)

項 目	第65期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 440,424	% 80.8
優先証券	7,283	1.3
コール・ローン等、その他	97,324	17.9
投資信託財産総額	545,031	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産(467,312千円)の投資信託財産総額(545,031千円)に対する比率は85.7%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは1米ドル=123.40円、1メキシコペソ=8.09円、1ユーロ=140.36円、1イギリスポンド=195.54円、1ノルウェークローネ=16.14円、1ポーランドズロチ=33.79円、1オーストラリアドル=95.43円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年12月19日～2015年6月18日)

該当事項はございません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第64期末	第65期末
	2015年3月18日現在	2015年6月18日現在
(A) 資産	円 1,096,609,252	円 1,059,234,107
コール・ローン等	8,221,557	9,681,056
公社債(評価額)	431,544,931	440,424,552
優先証券(評価額)	7,161,503	7,283,685
未収入金	628,352,047	577,328,159
未取利息	3,554,944	5,850,615
前払費用	300,183	653,410
その他未収収益	353,626	—
差入委託証拠金	17,120,461	18,012,630
(B) 負債	654,194,143	596,297,432
ブット・オプション(売)	79,624	—
未払金	648,759,058	589,913,372
未払収益分配金	3,655,288	3,624,443
未払解約金	—	1,101,154
未払信託報酬	1,641,340	1,601,430
その他未払費用	58,833	57,033
(C) 純資産総額(A-B)	442,415,109	462,936,675
元本	456,911,023	453,055,471
次期繰越損益金	△ 14,495,914	9,881,204
(D) 受益権総口数	456,911,023口	453,055,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,683円	10,218円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額 459,289,657円

当作成期中追加設定元本額 6,533,594円

当作成期中一部解約元本額 12,767,780円

## ○損益の状況

項 目	第64期	第65期
	2014年12月19日～ 2015年3月18日	2015年3月19日～ 2015年6月18日
	円	円
(A) 配当等収益	3,605,114	4,122,330
受取利息	3,468,993	4,021,657
その他収益金	136,121	100,673
(B) 有価証券売買損益	△51,351,471	22,611,858
売買益	26,851,377	55,441,560
売買損	△78,202,848	△32,829,702
(C) 先物取引等取引損益	△2,519,808	2,901,671
取引益	4,587,831	8,561,058
取引損	△7,107,639	△5,659,387
(D) 信託報酬等	△1,867,355	△1,768,188
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△52,133,520	27,867,671
(F) 前期繰越損益金	69,432,718	13,425,423
(G) 追加信託差損益金	△28,139,824	△27,787,447
(配当等相当額)	( 31,783,349)	( 32,027,776)
(売買損益相当額)	(△59,923,173)	(△59,815,223)
(H) 計(E+F+G)	△10,840,626	13,505,647
(I) 収益分配金	△3,655,288	△3,624,443
次期繰越損益金(H+I)	△14,495,914	9,881,204
追加信託差損益金	△28,139,824	△27,787,447
(配当等相当額)	( 31,783,349)	( 32,027,776)
(売買損益相当額)	(△59,923,173)	(△59,815,223)
分配準備積立金	67,515,189	66,685,963
繰越損益金	△53,871,279	△29,017,312

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,737,759円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,783,349円)および分配準備積立金(69,432,718円)より分配対象収益は102,953,826円(10,000口当たり2,253円)であり、うち3,655,288円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,876,375円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,027,776円)および分配準備積立金(66,434,031円)より分配対象収益は102,338,182円(10,000口当たり2,258円)であり、うち3,624,443円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

	第64期	第65期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## <主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設し、信託約款の一部に所要の変更を行いました。

(変更日：2015年3月16日)